

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	放置自転車撤去	部課名	土木部土木管理課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	中島正晴	内線	2717
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	放置自転車撤去（31-60-25-01）				
事務事業の種類	新規事業	（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	60 年度	根拠法令等	・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律・荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	放置自転車対策の推進[08-04]			
目的	放置された自転車等を撤去する事により安全で快適な生活環境の維持・向上を図る。				
対象者等	道路上に放置してある自転車等				
内容	・放置自転車撤去・返還・処分 ・放置防止指導・啓発（シルバー人材センターに委託）				
経過	1 昭和60年12月「東京都荒川区自転車等の放置防止に関する条例」制定、放置自転車等の撤去開始 ・撤去手数料 自転車 ¥2,000円、原付 ¥3,000円 2 平成9年3月撤去手数料改正 ・撤去手数料 自転車 ¥3,000円 原付 ¥4,500円 3 平成9年10月 条例改正（自転車法改正に伴い、駐車対策協議会及び総合計画に関する項目を追加） 4 平成11年10月 撤去手数料改正 ・撤去手数料 自転車 ¥5,000円 原付 ¥7,500円 5 平成17年6月 条例改正（撤去自転車を売却できる条文を追加） （17年度単価750円 18年度単価478.8円 19年度単価758.1円 20年度単価1,105.65円 21年度単価558円） 6 平成21年12月 保管台帳システム稼働				
必要性	駅周辺の放置自転車を防止するとともに生活環境の向上を図るため必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 放置自転車等撤去・運搬業務委託 諏訪運送店 ¥11,616,150（入札） 三河島自転車保管場所機械警備委託 セコム ¥548,100（長期継続契約） 自転車等放置防止・指導啓発等業務委託 シルバー人材センター ¥42,676,608（随意契約） 時間単価@840円 撤去した放置自転車の売却 井田商店 一台あたり ¥1,143.45（入札） 撤去した放置自転車の廃棄 (株)KYO A 一台あたり ¥157.50（入札）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	109,186	77,806	74,948	77,820	84,519	97,825	112,458	
決算額（22年度は見込み）	103,899	69,093	70,308	75,971	77,200	87,584	112,458	
人件費		20,042	46,100	46,350	22,798	22,156		
【事務分担当】（%）			370	370	440	440		
合計（+）	103,899	89,135	116,408	122,321	99,998	109,740	112,458	
国（特定財源）							10,845	
都（特定財源）	52,490							
その他（特定財源）	7,282	7,945	18,454	18,539	19,898	20,247	17,900	
一般財源	44,127	81,190	97,954	103,782	80,100	89,493	83,713	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	放置自転車撤去(台数)	8,657	9,750	10,480	11,677	9,958	9,134	
	返還(台数)	1,681	1,799	3,007	3,318	3,277	3,023	
	処分(リサイクル600台、海外譲与100台含む)(台数)	6,800	4,400	2,531	2,141	1,753	3,382	
	売却(台数)		3,092	6,672	5,086	4,860	2,882	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	委員報酬・共済費					荒川区自転車等駐車対策協議会委員報酬・事務嘱託員	7,899
	光熱水費及び食糧費	保管所光熱水費等 237千円 ホスター・コンクール協議会食糧費19千円	256	保管所光熱水費等 250千円 ホスター・コンクール協議会食糧費19千円	269	保管所光熱水費等 259千円 ホスター・コンクール協議会食糧費等38千円	297
	一般需用費	放置防止・啓発用品 2,221千円 撤去事務用品545千円 保管場用品425千円 ホスター・コンクール用品142千円 警告札等印刷製本 632千円 物品修繕（車検等）405千円 家屋修繕0千円	4,370	撤去及び保管場所維持用品2,307千円 警告札等印刷製本1,053千円 物品修繕47千円 家屋修繕0千円	3,407	撤去及び保管場所維持用品等3,480千円 警告札等印刷製本1,002千円 物品修繕915千円 家屋修繕180千円	5,577
	役務費	保管所電話38千円 海外譲与運搬176千円 ホスター・コンクール筆耕10千円	224	保管所電話73千円 海外譲与運搬181千円 ホスター・コンクール筆耕10千円	264	保管所電話・光回線187千円 海外譲与運搬181千円 ホスター・コンクール筆耕10千円	378
	委託料	放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	66,263	撤去自転車管理システム導入及び保守 放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	75,452	放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	92,220
	使用料及び賃借料	自転車保管場所借地料	5,058	自転車保管場所借地料	4,986	自転車保管場所借地料	5,058
	備品購入費		0	撤去自転車管理システム機器2,095千円 自動体外式除細動器91千円	2,186		0
	負担金補助及び交付金	海外譲与自治体連絡会分担金1,000千円 全自連会費20千円	1,020	海外譲与自治体連絡会分担金1,000千円 全自連会費20千円	1,020	海外譲与自治体連絡会分担金1,000千円 全自連会費20千円	1,020
	公課費	車両重量税印紙代(車検)	9	車両重量税印紙代(車検)	0	車両重量税印紙代(車検)	9

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
標	放置台数（午後の定点観測値）	2,013	1,930	1,577	1,400	1,000	
	返還率（＝返還数÷撤去数）	28.8%	28.3%	32.8%	33.1%	35.0%	23区平均返還率＝57.3% （平成20年10月現在）

（問題点・課題） （指標分析）	<p>一台あたりの撤去経費は(21年度歳出額87,583千円 - 21年度歳入額21,699千円) ÷ 21年度撤去台数(9,134台) = 7,213円となることから、返還率の向上。 区内における今後の放置自転車対策のあり方について検討する。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域を積極的に活用した放置の抑止。	自転車利用者のルール・マナーの向上により、放置の減少。
区内駅周辺の自転車置場設置、放置自転車の解消。	区内駅周辺の道路上の放置自転車の解消。駅前にはさわしい都市景観の確保。
荒川区自転車等の駐車場対策に関する総合計画の策定。	放置自転車のない安全で快適なまちづくりを目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	これまでの通勤通学など長時間利用者の対策に加え、短時間利用者の対策などが必要である。

議（要質問状）	<p>【平成20年第2回定例会】京成線高架下に自転車等駐車を設置するための要請について</p>
---------	---

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	自転車駐車場管理運営		部課名	土木部土木管理課	課長名	佐久間勇一	
			担当者名	中島 正晴	内線	2717	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	自転車駐車場管理運営費（31 - 60 - 50 - 01）						
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	61年度	根拠法令等	・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 ・荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]					
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]					
	施策	放置自転車対策の推進[08-04]					
目的	自転車等の利用者の利便を図るとともに、区民の良好な生活環境の向上を図る。						
対象者等	区民及び区民以外が、通勤・通学等により自転車駐車場を利用する下記の者。 1 身体障害者福祉法第15条の規定による身体障害者手帳若しくは東京都愛の手帳交付要綱による愛の手帳の交付を受けている者、又はこれに準ずる者。 2 65歳以上の者 3 住居又は勤務先若しくは通学先が利用する駅からおおむね700メートルを超える距離にある者						
内容	1 自転車駐車場(センターまちや・南千住駅東口・日暮里駅前)の管理・運営(指定管理者) ・開場時間 04:30~25:00 ・使用料 定期利用 区内在住者 2,000円/月 区外在住者 4,000円/月 学割 区内在住者 1,400円/月 区外在住者 2,800円/月 一時利用 2時間以内 無料(平成20年8月1日より) 8時間以内 100円 8時間超 200円 2 自転車置場の設置・管理(13箇所) 利用登録承認事務 ・登録 年度(4/1~3/31) ・手数料 区内在住者 3,300円 区外在住者 6,600円 3 自転車置場、駐車場内の整理・誘導 ・区内主要駅(町屋 西日暮里 日暮里 南千住 三河島 熊野前 赤土小前)に整理員(シルバー)を配置(計18名) 午前7:00~午前11:00(土日、祝日除く) 4 民間自転車駐車場助成 ・S61年3件 S62年3件 S63年1件 H6年1件 H7年1件 H14年1件 H16年1件 H18年1件 H20年1件(計13件)						
経過	・昭和60年12月 条例制定(61年5月施行)登録手数料 区内在住者2,000円 区外在住者4,000円 ・平成9年3月 条例改正(9年5月施行)登録手数料 区内在住者2,600円 区外在住者5,200円 ・平成12年4月 条例改正 区内在住者3,300円 区外在住者6,600円 (自転車駐車場) ・平成7年12月 荒川区自転車等駐車場条例制定 ・平成8年4月 センターまちや自転車駐車場 新設 (定期利用) 区内在住者 2,000円/月 区外在住者 3,000円/月 (一時利用) 1日1回 100円 ・平成14年4月 南千住駅東口自転車等駐車場 新設 ・平成16年4月 条例改正(学割制度新設 一時利用料金改定 区外在住者料金改定) ・平成17年7月 条例改正(指定管理者制度の導入) ・平成17年12月 本会議・指定管理者議決 ・平成18年4月 指定管理者制度開始 南千住東口:(株)ソーリン / センターまちや:サイカパーキング(株)「旧社名・再開発振興(株)」 ・平成19年7月 条例改正(指定管理者制度の導入) ・平成20年4月 日暮里駅前自転車駐車場 新設(指定管理者(株)ソーリン) ・平成20年8月 自転車駐車場一時利用額の変更(2時間まで無料、8時間まで100円、8時間以上200円)						
必要性	駅周辺の放置自転車を防止するとともに生活環境の向上を図るため必要不可欠である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

予算・決算額等の推移	事項名	(単位:千円)						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	76,077	82,369	25,623	31,753	69,442	35,588	31,619
	決算額(22年度は見込み)	74,217	66,500	20,361	29,251	64,319	30,083	31,619
	人件費		20,519	46,100	46,350	23,287	22,645	
	【事務分担当】(%)			390	390	460	460	
	合計(+)	74,217	87,019	66,461	75,601	87,606	52,728	31,619
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	88,521	83,710	24,116	24,652	29,962	27,228	26,784
	一般財源	-14,304	3,309	42,345	50,949	57,644	25,500	4,835
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	自転車置場(定数)	3,363	3,363	3,338	3,238	3,403	3,403	
	自転車駐車場(定数)	2,485	2,485	2,485	2,485	3,585	3,585	
	バイク置場(定数)	25	25	25	25	25	25	
	合計	5,873	5,873	5,848	5,748	7,013	7,013	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
光熱水費・一般賃金	駐輪場等光熱水費635千円 登録アルバイト242千円	877	駐輪場等光熱水費597千円 登録アルバイト249千円	846	駐輪場等光熱水費714千円 登録アルバイト269千円	983
一般需用費	置場登録他用品448千円 印刷製本604千円 物品修繕201千円 家屋等修繕120千円	1,373	置場登録他用品776千円 印刷製本587千円 物品修繕1,825千円 家屋等修繕0千円	3,188	置場登録他用品1,064千円 印刷製本729千円 物品修繕900千円 家屋等修繕200千円	2,893
委託料	置場整理誘導ほか19,551千円	19,551	西日暮里自転車置場ラック保守点検52千円 置場整理誘導19,025千円 まちや自転車駐車場防犯カメラ設置1,869千円他	23,616	西日暮里自転車置場ラック保守点検63千円 置場整理誘導ほか25,171千円	25,234
使用料及び賃借料	公有地賃借料 1,335千円	1,335	公有地賃借料 721千円	721	公有地賃借料 864千円	864
工事請負費	熊野前自転車置場防護柵設置工事806千円 西日暮里自転車置場ラック改修工事 39,853千円	40,659	南千住二丁目自転車置場・熊野前第二自転車置場整備工事	1,712		0
備品購入費				0	自転車置場登録用プリンタ	70
負担金補助及び交付金	民間自転車駐車場助成 525千円	525	民間自転車駐車場助成 0千円	0	民間自転車駐車場助成 1,575千円	1,575

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	駐輪可能台数（一日当たり・民間を含む）	7,631	8,420	9,065	9,500	11,030	放置数 + 現設置台数

（問題点・課題） （指標分析）	日暮里駅自転車駐車場の利用者の拡大 町屋駅周辺の自転車駐車場の整備をあらたな自転車駐車対策計画の中で検討 民間事業者による自転車駐車場建設促進
	（ 実施 22 区 未実施 区 ）
他区の実況	

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
鉄道事業者への積極的な協力要請（JR、京成、東京メトロ）	放置自転車の大幅な減少
民間自転車駐車場助成制度の積極的活用	民間事業者による自転車駐車場建設により、区が弾力的に対応できない部分を補完
商店街に協力をもとめ、地域ぐるみの放置自転車対策とする。	放置自転車の大幅な減少

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	放置が多い地域の駐輪施設を拡充し、区民サービスを基本に、自転車駐車場の管理・運営を行う。

（状況） （議会要旨） （質問状）	【平成20年第2回定例会】京成線高架下に自転車等駐車場を設置するための要請について
-------------------------	---